



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4573 号 2018.8.27 発行

確かに見かけた

西日本新聞 2018年08月27日

確かに見かけた。国土交通省、財務省、内閣府…。東京勤務時代、担当していた各省庁の廊下や室内に張られていた。障害者の雇用を促すポスターの話だ。そしてそれほど見かけなかった。その庁舎内で実際に働く障害者の姿を。

中央省庁が、法律で一定割合を超えるよう雇用を義務づけられた障害者の数を水増ししていた問題は、ほとんどの府省庁に広がった。ポスターのうたい文句がしらじらしく思い出される。民間企業には罰金などの厳しいルールを課しながら、範を示すべき役所が何十年も続けてきたずさん運用。その不公平さにとどまらず、問題の本質は、障害者の働く権利を奪い、人権を踏みにじってきたことだ。

難病で電動車椅子に乗りつつソフト会社に勤めていた幼なじみは生前、自嘲気味に話した。「働く場所がある自分は幸せ」。障害者が雇用されるハードルの高さを、身をもって経験した言葉をあらためて思い返す。(吉井剛)

小社会 プライバシー。「他人の干渉を許さない、各個人の…」

高知新聞 2018年8月27日

プライバシー。「他人の干渉を許さない、各個人の私生活上の自由」と広辞苑にある。情報があふれるインターネット社会。最優先で保護されなければならない。それでも積然としないものが残る。

障害者雇用の水増し問題が、中央省庁から高知県など地方自治体に広がっている。障害者の雇用率を出すに当たっては、障害者手帳の有無を確認しなければならない。この原則が長年にわたって守られていなかった。

理由に挙げられているのが「プライバシーへの配慮」。確かに国のガイドラインには、本人の意思に反して障害者であることの申告や手帳の取得を強要してはいけない、とある。これが原則を曲げる根拠となるだろうか。

言うまでもなく雇用率制度は、障害者雇用を促進させるためのものだ。手帳の提示を拒まれるケースがあるとするなら、趣旨を説明し協力を願うのが筋だろう。確認できないのであれば、雇用率に算入しない選択肢もあろう。

近年、災害時に自治体や警察が被災者情報を出し渋る傾向なども強まっている。正当な理由があるなら別だ。しかし、プライバシーという言葉が独り歩きしている場合もありはしないか。

水増しにより、本来対象となるべき障害者が雇用されなかった可能性がある。プライバシーを強調しつつ実際には、働きたいという障害者の「生活上の自由」を奪う。行政が守ろうとしていたものは一体何だったのか。

「ダブルケア」経験者調査 30代2割が育児前に介護直面

産経新聞 2018年8月27日

育児と介護に同時に直面する「ダブルケア」の経験者のうち、30代では育児より先に介護が始まった人が20%を占めることが、ソニー生命保険の調査で分かった。育児と介護が同時に始まった人も7%おり、晩婚・晩産化の影響で出産や子育てよりも親の介護が先行するケースが増えているとみられる。

調査は今年2～3月にインターネットで実施。ダブルケアの経験があり、大学生以下の子供を持つ男女計1000人から回答を得た。

過去に経験した人にダブルケアだった期間を尋ねると、平均は3.9年。「10年超」も10%おり、精神面や体力面に加え、経済的な負担が長期間続くケースがあった。

仕事を持つ436人に「ダブルケアと両立しやすい職場か」を尋ねたところ、「いいえ」は男性の45%、女性の21%で、男性の方が両立の難しさを感じていた。また、ダブルケアを理由に仕事を辞めた人が続けられなかった原因は複数回答で「子供が保育園には入れなかった」が36%で最も多く、「職場が両立しにくい環境」30%、「親が介護施設に入れなかった」27%と続いた。

知的障害者でつくる劇団「くらっぷ」、素直な気持ちをストーリーに



産経新聞 2018年8月26日

第10回奈良演劇祭で劇団「くらっぷ」が上演した作品の一場面＝6月

奈良県に知的障害がある男女5人でつくる劇団がある。文学や哲学の古典作品を題材に、メンバーの素直な気持ちを軸にしたや



りとりが対話劇に仕立てられる。独特な調子と間合いで発せられる言葉に観客は引き込まれ、ときに笑いが起きる。周囲の支えもあり、10年以上活動を続けてきた。

劇団「くらっぷ」に所属するのは奈良県在住の25～41歳。平成16年、社会福祉法人のデイサービスの一環で演劇を始め、その後、劇団として独立した。5人のうち3人が初期メンバーだ。

台本はなし

演出家、もりながまことさん（49）はヘルパーとして福祉の現場で活動する傍ら、活動当初から劇団と関わってきた。台本は用意せず、稽古はもりながさんが大まかな場面設定をし、5人がせりふや動きを自分で考えて演じる。見学する家族やもりながさんの反応を見て修正を繰り返す、最終的なストーリーが決まる。「彼らの営みをそのまま見せ、表現することに意味がある」と、もりながさんは話す。

6月中旬、第10回奈良演劇祭で上演したのは、プラトンの「饗宴」を基にした作品。神と人間の交流を描き、神役が「暴力をしていいと思うか」と問うと、人間役の2人がマル、バツと異なった回答をする。すると神役が「どうして答えが二つなんですか？ 反省して一つにしなさい」と迫る—という具合だ。

「予想つかない」

約1時間の公演に、客席からは大きな拍手が起きた。名古屋市 of 会社員加藤奈々さん（40）は「予想がつかない劇だった。役者の発する言葉が印象的で、特別な意味を感じた」と話した。

メンバーの一人、木村由有里さん（28）はクリーニング店で働く一方で稽古に励む。母、光子さん（65）は「練習を重ねるごとに役に入り、舞台を見ると本当に役者だと思

う」と目を細めた。

1人暮らしの高齢者・障害者支援 福祉アパート、広がり期待 茨城

産経新聞 2018年8月27日

賃貸住宅への入居が難しい1人暮らしの高齢者や障害者を支援する「福祉アパート」が県南地域で少しずつ広がっている。現在は18室あり、10月には新たに10室が加わる。関係者は「数自体がまだまだ足りないが、県内全体で福祉アパートを運営するのは難しい。各地に同様の施設が誕生してほしい」と期待を寄せている。(篠崎理)

「特に困っていることはない。生活に満足している」。土浦市真鍋にある福祉アパート「あんしん荘」に住む男性(76)はくつろいだ表情で話す。

男性は土浦市内の会社で働いていた18年前、脳出血で倒れた。現在は右半身がほとんど動かず、車いすの生活を余儀なくされている。障害等級は2級。市内の病院にリハビリに通うほか、週3回のデイサービスを受けている。

無年金で生活保護を受けているが、3食の食事は市内に住む長女(42)やその夫が運んでくれるので、不自由は感じていないという。

男性はケアマネジャーからあんしん荘を紹介され、入居した。「買い物や掃除はヘルパーがしてくれるし、1人暮らしの方が他の人に気を使わなくていい」と満足そうだ。

家賃滞納や孤独死、火災などを恐れて、家主側が1人暮らしの高齢者らの入居を拒むケースは少なくない。つくば市の男性(82)は「息子夫婦は九州にいて、折り合いも悪い。事情があり、今の住宅を出なければいけないが、こんな年寄りに誰も家を貸してくれない」と嘆く。

あんしん荘は土浦市真鍋と阿見町岡崎で運営されているほか、10月には同町若栗で10室の提供が始まる。いずれも敷金や礼金などは不要で、洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどの家電製品が備わっており、1DKで家賃は3万4千円から3万7千円程度。

あんしん荘を運営する鈴木一也さん(36)は「高齢者で1人暮らしをしたいというニーズは多いが、あきらめているのが現状だ。一方で、アパートの空室率が高く、家主も困っている。ケースワーカーらにあんしん荘の存在を知ってもらい、ミスマッチを解消したい」と話す。

東京パラ出場の夢 飛び込む14歳 選手発掘プログラム 斉藤寛子



朝日新聞 2018年8月26日
パラリンピック出場を目指す岡島貫太さん＝2018年4月21日、奈良県大和郡山市

2020年東京パラリンピックまで25日であと2年となった。選手発掘に向けた取り組みで、パラリンピックへの夢をふくらませる若者がいる。練習場所の確保など課題は多く、



関係者は大会の価値の共有を願っている。

愛知県豊田市の中学3年、岡島貫太さん(14)は、生まれつき右ひじから先が短く、指は2本。5歳から近所のスイミングスクールに通い、全ての泳法を身につけ1級に合格した。ただ、選手コースに入るには健常者の子たちに比べてタイムが遅い。「手のせいにしちゃいかん」。小さいころから母親には、そう言われた。「周りに追いつけないなら人一倍頑張ればいい」。市民プールで1人で練習を重ねた。

昨年5月、県の障害者の水泳大会に初めて出場。50メートルバタフライで36秒63

の自己ベストを出し、金メダルをもらった。17年度から日本スポーツ振興センターが始めた全国から将来性豊かな若手選手を発掘する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を知り、挑戦。五輪とパラリンピックを目指す応募者約1300人の中から、60人の1期生に選ばれた。

24時間テレビ 募金呼び掛け

読売新聞 2018年08月26日

日本テレビ系列のチャリティー番組「24時間テレビ41 愛は地球を救う」が始まった25日、徳島市中徳島町の四国放送本社では、黄色いTシャツを着た同社社員やボランティアが募金を呼び掛けた。

家族で訪れた同市国府町の小林清楽君（7）は「困っている人の助けになればうれしい」と話していた。

県内では、スーパーや商業施設など計約100か所で募金活動が行われており、寄せられた善意は福祉事業や被災地支援などに役立てられる。

障害者支援 福祉事業所職員、企業のニーズ学ぶ 障害者と仕事、訓練に反映 /神奈川

毎日新聞 2018年8月26日

横浜市、雇用の拡大に期待

障害者と一緒に仕事を体験し、実践的な就労支援を。横浜市は、障害者への就労支援サービスを行う障害者福祉サービス事業所のスタッフが障害者と一緒に企業で働き、仕事の知識や技術、企業側のニーズなどを学んで日常の訓練や支援プログラムに反映してもらう研修を展開している。公務員の障害者雇用水増しが次々と明らかになり、民間企業の障害者実雇用率も法定雇用率を下回ったままだが、研修は働く希望と熱意を持つ障害者が就労することを側面から支援する取り組みで、雇用の拡大につながる期待が集まっている。

【田中義宏】

振動する運動靴や音声アプリ… 視覚障害者の意見取り入れ7企業がバリアフリー商品兵庫

産経新聞 2018年8月27日

電車の乗車位置などを教える音声アプリを紹介する視覚障害者ら=神戸市中央区

神戸市中央区の神戸国際会館で26日、視覚障害者とスポーツ用品メーカーや製薬会社などの企業7社が共同でバリアフリー商品の開発に取り組んだ。点字ブロック内の磁石に反応して振動する運動靴や、電車の乗車位置などを教えてくれる音声アプリなど、視覚障害者の意見を取り入れたユニークなアイデアが数多く生み出された。

障害者の就労支援に取り組むNPO法人「アイ・コラボレーション神戸」が企画。以前からバリアフリー商品の開発を行っていた企業に呼びかけることで実現した。

この日は、スポーツ用品大手「アシックス」や製薬会社「塩野義製薬」、ITベンチャーなど多様な業界から企業が参加。各企業と視覚障害者がチームとなって話し合いを進めた。視覚障害者は「靴底が厚いと点字ブロックの凹凸が分かりづらい」などと生活する上での課題点を指摘。企業はその意見をもとに、商品作りに取り組んだ。

意見交換後は商品の発表会が行われ、磁石に反応して振動する運動靴や電車の乗車位置



を知らせる音声アプリのほか、白杖（はくじょう）を持った人を認識できるカメラ、手触りだけで種類が判断できる薬などが紹介された。一部の商品については実際に販売される可能性もあるという。

大阪市の視覚障害者、石井美弥子さん（50）は「障害者の意見を取り入れた便利な商品が増え、誰もが暮らしやすい社会になれば」と話した。

思い語る 登校拒否・不登校問題全国をつどい

大阪日日新聞 2018年8月26日

「登校拒否・不登校問題全国をつどい in 大阪」（登校拒否・不登校問題全国連絡会、同実行委主催）が25日、大阪市中央区の府立労働センター（エル・おおさか）を主会場に始まった。有識者による講演や分科会が行われ、子どもの不登校に悩む親や教員が思いを語り合った。26日まで。

発達障害と不登校について説明する服部さん＝25日、大阪市中央区の府立男女共同参画・青少年センター

講演では臨床発達心理士の服部正さん（65）が発達障害の子どもと不登校をテーマに講演。親が心掛ける対応として「情緒の安定した生活を送らせることが重要。平穏な時に温かい気持ちで関わってほしい」と呼び掛けた。



分科会はテーマ別に医療や学校との関わりなど12分野に関して実施。参加者は真剣な表情で家庭の状況を語り、「子どもは外に出るのがしんどいようだ」「主人は私をはげ口にしている、ひたすら耐えている」と苦しい胸の内を口にした。

実行委事務局は「誰かにつながりたいという思いと、子どもが楽しく学校に通えるようになってほしいという願いで集いはこれまで続いてきた」と話した。

「福祉避難所」一緒に設営 荒川区で障害者と訓練

東京新聞 2018年8月27日

災害時に障害者や要介護者を受け入れる「福祉避難所」の開設訓練が26日、荒川区立障害者福祉会館アクロスあらかわ（荒川2）であり、地域の障害者や住民も設営などに関わった。施設を運営する区社会福祉協議会（社協）によると、障害者が避難所設営に加わるのは珍しい取り組みという。（中村真暁）



協力してエアマットに空気を入れる視覚障害者や町会メンバー＝荒川区で

アクロスあらかわは、障害者らのサークル活動や会議などに利用されている。災害時には区の福祉避難所となるが、常駐職員は三、四人と少なく、地域住民が協力して設営する必要がある。

訓練には地元町会の昭和睦（むつみ）会や障害者のほか、区職員や消防署員ら百人が参加。震度6弱相当の地震発生を想定し、手伝いにかけてきた同町会メン

バーと避難してきた障害者らが、間仕切りやエアマットを協力して設営した。より実践に近づけるため、せりふの台本は用意しなかった。参加者は臨機応変に対応し、聴覚障害者と筆談ボードや身ぶりを交えてやりとりする姿もあった。

同町会は十二年前から、同施設との合同訓練を続けており、安部義治会長（68）は「職員がいない夜間の災害もある。街をみなで守りたい」と強調。参加した区視力障害者福祉協会の野田和義会長（68）は「こういう訓練ができるのも、普段のつながりがあるからで、その大切さを再認識した」と話した。

社協によると、運営する他施設での福祉避難所の開設訓練は、設営や運営を職員が行っ

てきた。施設の森田智明館長（43）は「障害者から手伝いたいと言われることもあった。訓練では自然と協力し合えており、災害時にも生かせれば」と期待した。

障害者殺傷事件で福祉職から警官に 警察学校入校、それぞれの志

福井新聞 2018年8月26日

県民の生活を守る。この一言では表せないくらい警察官の仕事は幅広い。事件事故の捜査、VIPの警護、交通取り締まり、落とし物の管理、困りごとがあれば相談にも乗る。その警察官たちが最初に必ず通る道が警察学校だ。警察官としての自覚や責任感をどう培うのか。7月中旬に体験入校し、一緒に汗を流す中で、2人の生徒からそのルーツを垣間



見ることができました。

犯人逮捕訓練で組み手の実技に励む村中さん（左）と山根さん＝8月9日、福井県福井市の県警察学校

◆事件がきっかけ

今年3月に大学を卒業した村中亮介さん（22）が警察官を志望したのは、一つの事件がきっかけだった。

大学2年生のころ、オートバイで通学中にひき逃げ被害に遭った。現場に倒れ、走り去る車をぼうぜんと見つめ、惨めさを感じていたとき、通報を受けた警察官がすぐに駆けつけてくれた。それから10分もしないうちに、容疑者確保の知らせ。「安心感と尊敬の気持ちでいっぱいになった」と振り返る。

体験入校したこの日、現場対応訓練の想定は、くしくも「ひき逃げ」だった。事件発生後に交番から駆けつけ、目撃者らから手際よく事件当時の詳しい状況を聞き出すという流れ。教官が目を光らせる中、テンポ良く、しかし答えを誘導することなく情報を引き出すなどし、現場対応力に磨きをかけていく。

「誰にもつらい思いをさせたくない。早く現場に出て、被害者になった“経験”を生かし、県民の皆さんのために貢献したい」。訓練を重ねる中で、村中さんの思いはさらに強くなっている。

◆二度と起こさぬ

山根義大さん（28）は大学卒業後、障害者の就職支援などを担う福祉関係の仕事に6年ほど携わり、警察官への転職を決意した。

転機は2016年7月、神奈川県相模原市の知的障害者施設で入所者らが殺傷された事件。「同じような仕事をしている身として、悔しかった。二度と起こらないようにするために、警察官になるしかないと思った」。子どもの写真を取り出しほほ笑んでいた、ついさっきまでの表情とはまるで違う正義感あふれる顔つきに変わっていた。

だが、厳しい訓練を一日とはいえ体験していると、優しさや正義感だけで警察官が務まるわけではない、ということも感じた。

瞬時に警棒を取り出す技術や、相手との間合いの取り方などを学ぶ逮捕術の授業。整列する生徒を前に教官は「相手が迫ってきて脚が震えるような状況でも、警察官はそれを気付かれてはいけない。声で威圧しろ。自分の命は自分で守れ。自分の命を守ってこそ県民の命を守れるんや」と教えていた。

「犯罪を未然に防ぐ警察官になれるよう公安関係、テロの抑止に関する仕事で県民の役に立ちたい」。山根さんは目標に向かって、日々鍛錬に励んでいる。

脳性まひで車いすの北古賀さん 学生が選ぶ優秀授業賞に 佐賀女子短大 “障害の理解”
講義10年 佐賀新聞 2018年8月27日

先天性の脳性まひで、電動車いすを使って生活する北古賀雄三さん（34）＝佐賀市柳町＝の授業が、佐賀女子短大生が選ぶ優秀授業賞に選ばれた。北古賀さんは「思っていることはみんなと同じ。それを伝えたいと思って授業に臨んでいる。賞は協力してくれた方々のおかげ」と顔をほころばせた。

オープンキャンパスで質問に答えていく北古賀さん＝佐賀市の佐賀女子短大

北古賀さんの授業は約10年前から始まり、2013年からは同短大の非常勤講師となった。社会福祉法人で働きながら、介護福祉専攻の2年生の前期7コマを受け持ち、「障害の理解の授業」と題して講義している。

18日のオープンキャンパスであった体験授業中に、田口香津子学長からサプライズ表彰された。

授業賞には、10人以上の受講生がいる329科目中から最優秀賞に1人、優秀賞に2人が選ばれている。

北古賀さんはこれまで授業で、公共交通機関を使って旅した際に経験した大変さや結婚、障害福祉サービスなどに多岐にわたり語ってきた。障害のある友人をゲストに迎えることも多い。18日のオープンキャンパスでは訪れた高校生たちと、障害のある友人たちを交えて語り合った。「ビルの会議室を借り、花火をゆっくりと楽しめた」「ヘルパーさんに料理もしてもらおうが、いろんな味を楽しめる」。北古賀さんの授業について、学生からは「暗い話かなと思ったら、買い物とか旅行とか私たちと同じことしてる」という感想も多い。

地域みらい学科の前山由香里准教授は「授業を通じて障害者は特別じゃないことを知ってほしかった」と話している



【主張】障害者雇用水増し 制度の信頼損なう事態だ 産経新聞 2018年8月27日

行政機関や企業に法律で義務づけられている障害者雇用の水増しが、中央省庁をはじめ相次いで見つかっている。

障害者雇用水増しを率先する立場でありながら、組織的な脱法行為を行っていたと言われても仕方あるまい。早急な実態調査はもちろん、原因などを徹底して洗い出さなければならない。

障害者手帳や診断書を持たないなど対象外の職員を障害者として算入し、障害者の雇用水増ししていた疑いがある。

以前から障害者手帳などを確認せず、交通事故や病気の後遺症などで障害があると判断した人を雇い入れ、長年にわたって障害者雇用水増しを底上げしていたようだ。

総務省や国土交通省、文部科学省など水増しが明らかになる省庁が日に日に増えている。

安倍晋三首相は24日、加藤勝信厚生労働相から調査状況の報告を受けた。28日に公表されるというが、発覚から1週間以上たっており緊張感を欠いている。

地方自治体などでも同様のケースが相次いで見つかっている。実態を急いで確認すべきだ。

そのうえで政府は障害者手帳を確認するなどの手順を明確化し、周知徹底を図る必要がある。

障害者雇用促進法は、国や地方公共団体、企業などに対して障害者を一定の割合で雇い入れるように義務づけている。企業が2・2%、国・地方公共団体は2・5%などと定められている。

法定雇用水増しに満たない企業は、不足人数1人あたり月額5万円を国に納付する仕組みだ。

民間には厳しいペナルティーを科しながら、範を示すべき中央省庁がいかげんな算定をしていたことにあきれる。

国などの法定雇用率は民間より高く設定され、今年4月に引き上げられたばかりだ。障害者雇用を積極的に社会に対し示す意味があるのに、水増しが横行していたのであれば、制度を真剣に進める姿勢さえ疑われよう。

障害者雇用をめぐるのは、4月から精神障害のある人も雇用義務の対象に加わり、官民でその拡大を目指している。

そうした中で不適切に算入した人を除けば、実際の障害者雇用の割合は半分近くに減る省庁もあるとみられる。政府は障害者雇用制度の根本を揺るがす事態だと厳しく受け止めるなければならない。

（社説）子ども哲学 対話が未来をひらく

朝日新聞 2018年8月27日

子どもたちが暮らしの中から自ら問いを立て、自由に語り合う。「哲学対話」と呼ばれる試みが広がっている。

学校に公民館、図書館、美術館、カフェ、書店。10人ほどが車座になり、順にボールを回すなどしながら会話をつなぐ。

たとえば「どんなときに自由を感じるか」をめぐる、小学生が「宿題が終わったとき」と答える。「不自由があるから自由がうれしい。100%自由だと物足りない」。そんな発言をきっかけに、「では、ちょうどいい自由って何だろう」と議論は発展していく。

正解はないし、それを求めるのが目的ではない。

各地の集まりに講師を派遣したり、入門の講座を開いたりしているNPOのメンバーのひとり、河野（こうの）哲也・立教大学教授は参加者にこう声をかける。

友達の話にゆっくり耳を傾けよう。自分の言葉で自由に語ろう。批判は大いに結構。でも人格攻撃はいけない。勝ち負けを競う場ではないから、人の話を聞き、自分の意見を変えるのもステキなことだよ――。

哲学対話それ自体に年齢制限はなく、企業が行うものやお年寄りが参加する企画もある。だが、固定観念や偏見にとらわれがちな大人よりも、若い世代のほうが柔軟に考え、語る力を発揮するという。

学力や対人関係などで困難を抱える生徒の多い大阪府の高校も、この試みに取り組んだ。意見を求められることに戸惑い、私語も多かった生徒たちだが、ふだん口数の少ない女子が声を振り絞るようにして1学期の思い出を語ると、教室が静まり返り、共感の拍手に包まれた。

「大切なのは、みんなでハイキングに出かけようという発想」。大阪大学特任講師の高橋綾さんの言葉だ。

同じ考えの者同士で固まり、異見を排除・無視し、社会の分断が深刻化する今だからこそ、こうした営みを大切にしたい。他者への理解を育み、未来を切りひらく一歩にできないか。

心配もある。哲学対話は道徳の授業にとり入れられるなどしてすそ野を広げてきた。その道徳が正規の教科になり、定められた学習指導要領に基づいて教え、子どもに点数をつけ、評価しなければならなくなった。

やり方を間違えると、せっかくの対話が、教師が考える規範や価値観に子どもを誘導するための道具になりかねない。

「小さなソクラテス」を生み、育てる。それは、大人が対話の意義をどれだけ理解し、重んじるかにかかっている。

